

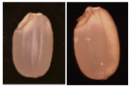
主要7分野：農業、森林・林業、水産業

主要7分野のうち「農業、森林・林業、水産業」分野は、本県の主要産業に深く関わる分野であるため、特に重要な分野として整理されています。2018年（平成30年）の農業算出額は全国22位（1,499億円）であり、農業産出額全国トップ10に入る品目は23品目となっています。また、林業産出額は全国23位（70億円）、水産業に至っては海面漁業・海面養殖業の産出額で全国2位（996億円）となっています（どちらも2018年（平成30年））。国の気候変動影響評価においても、水稻、果樹、畜産、木材生産、回遊性魚介類等のほとんどの項目で「重大性：○」、「緊急性：○」、「確信度：○（一部項目は△）」と評価されています。

現状・将来予測と適応策

現状

水稻
高温や多雨等による生育障害や品質低下



左：正常
右：背白粒

果樹
・夏秋季の高気温により果皮障害が発生



温州みかんの日焼け

・冬季の気温上昇により亜熱帯・熱帯果樹の栽培が可能な地域が微増

園芸作物
高温性障害や育成障害、品質低下、花芽分化時期の遅れ等

畜産
高温による飼料摂取量の減少等

病害虫
暖冬、長雨等による病害虫の発生時期や発生量への影響の可能性

森林・林業
気候変動が造林樹種の成長や下層食性など樹木の周辺環境に影響を及ぼす可能性

水産業
・本件周辺海域である東シナ海北部の年平均海面水温が、1.25℃/100年の割合で上昇
・海面水温の変化により藻場の種類や形成時期等に変化が見られるとともに、藻場の衰退・消失が進行（磯焼け）
・夏季に赤潮を形成する有害プランクトンの冬季発生を確認

予測

コメ及び温州ミカンの将来予測
影響指標①：コメ収量が減少するメッシュの割合（品質重視の適応策あり）
影響指標②：温州ミカン栽培適地のメッシュの割合

影響指標	シナリオ	21世紀半ば	21世紀末
①	RCP2.6	61.2%	85.7%
	RCP8.5	75.5%	85.1%
②	RCP2.6	89.6%	75.0%
	RCP8.5	82.7%	6.2%

↑コメ収量については、品質重視の適応策を想定した場合、収量が減少する地域の割合は85%減少する予測
温州みかんの栽培適地は、21世紀半ばには山地を中心に増加するが、RCP8.5のシナリオの場合、21世紀末には栽培適地は6.2%まで激減する予測

適応策

畜産業
畜産の防暑対策として、低投資型の対策機材（クーリングパッド、屋根断熱材）の導入等



クーリングパッド

農業
・低コスト肥料の利用や施肥改善、IPM（総合的病害虫・雑草管理）を導入した効率的な病害虫防除など、コスト低減及び環境にやさしい栽培体系の推進
・温暖化への適応技術の開発
→温暖化に対応した良食味的水稻品種栽培技術の確立
→温暖化に対応した柑橘栽培技術の開発
→市場性が高く、耐暑性を有するカーネーション品種を開発
→食味、外観、病害虫抵抗に優れる高品質の暖地二期作用バレイショの新品種開発
・高温条件に適応する品種に育成、現地実証による導入及び普及促進



↑にこまる、なつほのか

・園芸作物（いちご、アスパラガス等、施設野菜、花き）の新品種における栽培管理技術等の開発又はそのための基礎研究の実施

森林・林業
・森林の水源涵養機能の適切な発揮のための流域特性に応じた森林の整備・保全及び林道施設整備
・地球温暖化に伴う自然環境の変化を考慮しつつ、適正な森林施業の実施や森林保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進及び森林資源のモニタリング



適応策（つづき）

水産業

- ・環境変化に応じた増殖種の選定や小型海藻を利用した藻場造成技術の開発
- ・国が実施する観測データの補正手法の高度化や海況予測モデルの精度向上に対する協力
- ・「GCOM-C」（気候変動観測衛星「しきさい」）などの観測衛星情報の利活用により、魚海況や赤潮動態等の取得情報の高度化を検討
- ・アジ類などの浮魚類やクロマグロなどの広域回遊魚については、他機関と広域に連携して資源評価を行い資源管理に寄与
- ・養殖被害を最小限に抑えるための赤潮の発生・消滅の予測技術や、粘土散布等の防除技術、赤潮早期検出及び有害・有毒プランクトンの簡易同定技術の開発・導入及び赤潮の消長予測可能種の増加
- ・養殖ワカメ等について選抜育種による高水温耐性品種の作出
- ・ナルトビエイ（熱帯～亜熱帯に生息し貝類の専食による有明海等の二枚貝の食害を起こす。）駆除を継続して行うことで、二枚貝類等の食害を軽減
- ・衛生画像解析等により藻場の概況を把握するとともに、海水温上昇に対応した海藻種の種苗供給技術の開発や、漁場環境の変化に対応した新たな工法の検討等



ナルトビエイの駆除



母藻設置の様子

重点施策

農業

- ・高品質・多収が期待できる「にこまる」等の高温耐性優良品種の適地と適正品種を細かく分析し、標高・気象データに基づく山地の適地マップをもとに作付を拡大

個別指標	基準年の値 (基準年)	目標値 (目標年)
水稻高温耐性品種の導入面積	-	5,135ha (R7年度)

- ・主要作物の病害虫の発生状況、気象、農作物の育成状況等の定期的な調査及び病害虫による被害発生を予測し、防除に必要な発生予察情報の提供（適時適切な防除の推進）

個別指標	基準年の値 (基準年)	目標値 (目標年)
病害虫発生予察情報	-	月1回発表

- ・老朽化したため池等の整備により、農地・農業用施設等の災害を未然に防止し地域の安全性を確保

個別指標	基準年の値 (基準年)	目標値 (目標年)
老朽ため池の整備促進（着手数）	88箇所 (R1年度)	139箇所 (R7年度)

- ・野生鳥獣による農作物等の被害防止のため、集落ぐるみで「防護・棲み分け・捕獲」の3対策を推進するとともに、鳥獣被害対策に係る人材の確保・育成

個別指標	基準年の値 (基準年)	目標値 (目標年)
野生鳥獣による農作物被害額	208万円 (H30年度)	120万円 (R7年度)

- ・治山施設の整備、森林整備等による山地災害の防止

個別指標	基準年の値 (基準年)	目標値 (目標年)
山地災害危険区域（Aランク）着手数	716箇所 (R1年度)	794箇所 (R7年度)

水産業

- ・これまで整備した漁礁、増殖場等について、海水温上昇等の影響による機能低下を改善し、漁場環境に順応した漁場に再生するとともに、沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進

個別指標	基準年の値 (基準年)	目標値 (目標年)
漁場整備面積	622km ² (H26年度)	822km ² (R7年度)